

令和6事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表		1
2	行政コスト計算書		3
3	損益計算書		4
4	純資産変動計算書		6
5	キャッシュ・フロー計算書		7
6	利益の処分に関する書類		8
7	重要な会計方針		9

貸 借 対 照 表

(令和7年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		836,017,290
棚卸資産		2,191,576
前払費用		148,413
賞与引当金見返	(注)	434,014,878
未収金		32,208,307
立替金		7,317

流動資産合計

1,304,587,781

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	6,210,528,157	
減価償却累計額	4,006,038,077	
減損損失累計額	594,781	2,203,895,299
構築物	176,190,238	
減価償却累計額	145,452,221	30,738,017
機械及び装置	1,407,159,869	
減価償却累計額	1,350,691,077	56,468,792
車両運搬具	6,961,603	
減価償却累計額	6,961,598	5
工具器具備品	3,024,002,612	
減価償却累計額	2,628,664,655	395,337,957
土地		4,124,415,917
建設仮勘定		59,534,560

有形固定資産合計

6,870,390,547

2 無形固定資産

商標権		195,536
ソフトウェア		1,524,226

無形固定資産合計

1,719,762

3 投資その他の資産

敷金・保証金		8,400,000
退職給付引当金見返	(注)	4,614,164,651
預託金		46,660

投資その他の資産合計

4,622,611,311

固定資産合計

11,494,721,620

資産合計

12,799,309,401

負債の部

I 流動負債

未払金		700,996,767
未払消費税等		1,173,200
前受金		466,267
預り金		27,995,447
引当金(短期)		
賞与引当金		434,014,878
その他の流動負債		740

流動負債合計

1,164,647,299

II 固定負債

資産見返負債 (注)

資産見返運営費交付金	524,462,064	
資産見返補助金等	22,360,250	
資産見返物品受贈額	68	
建設仮勘定見返施設費	59,534,560	606,356,942
退職給付引当金		4,614,164,651
環境対策引当金		756,800
資産除去債務		299,547,958

固定負債合計

5,520,826,351

負債合計

6,685,473,650

貸 借 対 照 表

(令和7年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

II 資本剰余金

資本剰余金

5,116,670,952

その他行政コスト累計額 (注)

△ 9,252,147,624

減価償却相当累計額(一)

△ 5,550,814,838

減損損失相当累計額(一)

△ 6,272,000

利息費用相当累計額(一)

△ 58,703,193

除売却差額相当累計額(一)

△ 3,636,357,593

資本剰余金合計

△ 4,135,476,672

III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金 (注)

398,919

当期末処分利益 (うち当期総利益 138,768,176)

138,768,176

利益剰余金合計

139,167,095

純資産合計

6,113,835,751

負債純資産合計

12,799,309,401

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

調査指導業務費	5,658,481,985
一般管理費	1,181,876,703
臨時損失	<u>288,206</u>

損益計算上の費用合計 6,840,646,894

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	99,548,012
利息費用相当額 (注)	244,446
除売却差額相当額 (注)	<u>3</u>

その他行政コスト合計 99,792,461

III 行政コスト

6,940,439,355

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,715,582,282	
給与及び諸手当	2,682,898,697	
賞与	666,809,043	
賞与引当金繰入	365,874,542	
法定福利費・福利厚生費	524,342,377	
退職金費用	347,312,320	
退職金	2,488,052	
退職給付費用	344,824,268	
雑給	63,435,673	
外部委託費	62,456,219	
検査試料費	5,815,513	
支払リース料	2,172,133	
賃借料	12,974,801	
減価償却費	131,726,079	
保守・修繕費	327,445,946	
水道光熱費	117,838,075	
旅費交通費	71,715,793	
消耗品費	208,913,772	
備品費	15,686,235	
諸謝金	3,335,864	
支払手数料	2,386,748	
その他業務経費	45,342,155	5,658,481,985

一般管理費

役員報酬	54,902,070	
給与、賞与及び諸手当	669,431,286	
給与及び諸手当	482,601,967	
賞与	118,688,983	
賞与引当金繰入	68,140,336	
法定福利費・福利厚生費	98,800,043	
退職金費用	65,290,815	
退職金	1,070,874	
退職給付費用	64,219,941	
雑給	12,377,536	
外部委託費	32,940,275	
支払リース料	262,690	
賃借料	9,866,699	
減価償却費	9,096,151	
保守・修繕費	134,284,930	
水道光熱費	72,403,050	
旅費交通費	3,481,139	
消耗品費	2,195,418	
備品費	296,556	
諸謝金	6,254,460	
支払手数料	4,452,636	
その他管理経費	5,540,949	1,181,876,703

経常費用合計

6,840,358,688

損 益 計 算 書

(令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日)

(単位:円)

Ⅱ 経常収益

運営費交付金収益	(注)	5,937,184,502	
事業収益			
手数料収入		30,048,233	
検定手数料収入		4,761,000	
その他手数料収入		25,287,233	
その他事業収入		<u>20,096,601</u>	50,144,834
受託収入			
政府等受託収入		936,208	
その他受託収入		<u>2,792,203</u>	3,728,411
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	(注)	135,113,230	
資産見返補助金等戻入	(注)	<u>5,709,000</u>	140,822,230
賞与引当金見返に係る収益	(注)		434,014,878
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		409,044,209
財務収益			
受取利息			1,634
雑益			
生命保険手数料収入		346,092	
その他収入		<u>954,823</u>	1,300,915
経常収益合計			<u>6,976,241,613</u>
経常利益			<u>135,882,925</u>

Ⅲ 臨時損失

固定資産除却損		68,740	
固定資産売却損		<u>219,466</u>	
臨時損失合計			<u>288,206</u>

Ⅳ 臨時利益

固定資産売却益		2,405,895	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	288,780	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>1</u>	
臨時利益合計			<u>2,694,676</u>

Ⅴ 当期純利益

138,289,395

Ⅵ 前事業年度繰越積立金取崩額 (注)

478,781

Ⅶ 当期総利益

138,768,176

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合 計
	政 府 出 資 金	資 本 剰 余 金	その他行政コスト累計額				資 本 剰 余 金 合 計	前事業年度 繰越積立金	積立金	当期未処分 利 益		利 益 剰 余 金 合 計	
			減 価 償 却 相当累計額 (一)	減 損 損 失 相当累計額 (一)	利 息 費 用 相当累計額 (一)	除売却差額 相当累計額 (一)				うち 当期総利益			
当期首残高	10,110,145,328	5,068,816,196	△ 5,520,034,861	△ 6,272,000	△ 58,458,747	△ 3,567,589,555	△ 4,083,538,967	506,155	-	219,131,401	-	219,637,556	6,246,243,917
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		47,854,756					47,854,756					-	47,854,756
固定資産の除売却			68,768,035			△ 68,768,038	△ 3					-	△ 3
減価償却			△ 99,548,012				△ 99,548,012					-	△ 99,548,012
時の経過による資産除去債務の増加					△ 244,446		△ 244,446					-	△ 244,446
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前事業年度からの繰越し								877,700	△ 877,700			-	-
利益処分による積立								△ 506,155	219,637,556	△ 219,131,401		-	-
国庫納付金の納付									△ 218,759,856			△ 218,759,856	△ 218,759,856
(2) その他													
当期純利益										138,289,395	138,289,395	138,289,395	138,289,395
前事業年度繰越積立金取崩額								△ 478,781		478,781	478,781	-	-
当期変動額合計	-	47,854,756	△ 30,779,977	-	△ 244,446	△ 68,768,038	△ 51,937,705	△ 107,236	-	△ 80,363,225	138,768,176	△ 80,470,461	△ 132,408,166
当期末残高	10,110,145,328	5,116,670,952	△ 5,550,814,838	△ 6,272,000	△ 58,703,193	△ 3,636,357,593	△ 4,135,476,672	398,919	-	138,768,176	138,768,176	139,167,095	6,113,835,751

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,991,000
人件費支出	△ 5,317,929,581
その他の業務支出	△ 1,163,230,233
運営費交付金収入	7,020,014,000
受託収入	3,757,283
検定手数料収入	4,761,000
その他事業収入	44,980,602
その他収入	1,156,853
補助金等収入	<u>28,545,000</u>
小計	620,063,924
利息の受取額	1,634
国庫納付金の支払額	<u>△ 218,759,856</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	401,305,702

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 213,362,273
有形固定資産の売却による収入	2,406,470
施設費による収入	<u>60,568,560</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,387,243

III 資金増加額 250,918,459

IV 資金期首残高 585,098,831

V 資金期末残高 836,017,290

利益の処分に關する書類

(令和7年 6月13日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	138,768,176
-----------	-------------

当期総利益	138,768,176
-------	-------------

II 積立金振替額	398,919
-----------	---------

前事業年度繰越積立金	398,919
------------	---------

III 利益処分数

積立金	<u>139,167,095</u>	<u>139,167,095</u>
-----	--------------------	--------------------

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
機械及び装置	3年～30年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

商標権	10年
ソフトウェア	5年

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 収益及び費用の計上基準

事業収益は、主に検査・講習業務や標準製剤等の配布による収益であり、当法人は顧客からの申請等に基づいて業務を行う又は標準製剤等を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における業務が完了した時点で顧客が当該業務又は標準製剤等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△5,459,926,092円

2. 減損会計に係る注記
減損の兆候について

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
電灯設備、特殊ガス警報設備、特殊ガス防災設備、配管設備、OAフロア、雑工作物ほか	建物附属設備	名古屋センター 愛知県名古屋市中区

- ② 使用しなくなる日

令和8年3月31日(予定)

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名古屋センターが入居している名古屋農林総合庁舎2号館は、国有地の売却方針を踏まえ、名古屋第4地方合同庁舎を建設する計画(令和7年12月竣工予定)が決定されました。

このことから、名古屋センターは令和8年3月末までに退去することが求められており、令和5年度補正予算(令和5年11月29日成立)において移転が認められ予算措置されました。

これに伴い、合同庁舎で名古屋センターが専有している部分については、撤去することとしています。

- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額

(単位:円)

内 訳	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
建物附属設備	361,618	0	361,618

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 6,940,439,355円
自己収入等 △57,581,689円
機会費用 425,766,098円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 7,308,623,764円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に令和7年3月31日における10年利付国債の当期末利回りである1.485%で計算しています。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	836,017,290円
資金期末残高	836,017,290円

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壌汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間 9年～49年
割引率 1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

独立行政法人 農林水産消費安全技術センター

期首残高	299,303,512円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一円
時の経過による調整額	244,446円
資産除去債務の履行による減少額	一円
その他増減額（△は減少）	一円
期末残高	<u>299,547,958円</u>

（積立金の国庫納付等）

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は506,155円であり、これに前事業年度の当期末処分利益219,131,401円を加えると、積立金219,637,556円となります。
2. この積立金219,637,556円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は877,700円であり、差し引き218,759,856円については国庫に納付しました。

（退職給付に係る注記）

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
2. 確定給付制度
（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,655,449,837円
退職給付費用	409,044,209円
退職給付の支払額	<u>△450,329,395円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,614,164,651円</u>
- （2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	409,044,209円
----------------	--------------
3. 退職等年金給付制度
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、31,985,887円でした。

（収益認識に関する注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報
当法人は、検査等手数料収入（GMP 適合確認事業場の検査、輸出用飼料等の製

造事業場の調査等による収入) 25,287,233円、検定手数料収入(特定飼料等の検定による収入) 4,761,000円、講習事業収入(農林物資等、肥料、農薬、飼料等及び土壌改良資材の検査技術等に関する講習による収入) 13,999,476円、その他の収入(抗菌性物質標準製剤及び肥料認証標準物質の配布等による収入) 6,097,125円により収益を得ています。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、466,267円であり、当法人は、当該残存履行義務について翌事業年度に収益を認識することを見込んでいます。

令和6事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	引当金の明細	4
4	退職給付引当金の明細	5
5	資産除去債務の明細	6
6	資本剰余金の明細	7
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	8
8	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
9	役員及び職員の給与の明細	10
10	セグメント情報	11
11	主な資産及び負債の明細	13

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	447,429,303	39,264,008	4,123,028	482,570,283	367,395,755	18,380,401	594,781	-	114,579,747	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	8,345,233	441,041	-	-	12,808,087	
	機械及び装置	238,471,103	-	-	238,471,103	214,984,781	9,561,699	-	-	23,486,322	
	車両運搬 具	6,960,843	-	-	6,960,843	6,960,839	-	-	-	4	
	工具器具備品	2,333,263,149	167,058,265	116,786,769	2,383,534,645	1,989,306,182	111,563,461	-	-	394,228,463	
	計	3,047,277,718	206,322,273	120,909,797	3,132,690,194	2,586,992,790	139,946,602	594,781	-	545,102,623	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	5,746,639,057	47,854,756	66,535,939	5,727,957,874	3,638,642,322	83,767,063	-	-	2,089,315,552	
	構築物	155,036,918	-	-	155,036,918	137,106,988	2,426,306	-	-	17,929,930	
	機械及び装置	1,168,688,766	-	-	1,168,688,766	1,135,706,296	13,004,363	-	-	32,982,470	
	車両運搬 具	760	-	-	760	759	-	-	-	1	
	工具器具備品	642,700,066	-	2,232,099	640,467,967	639,358,473	350,280	-	-	1,109,494	
	計	7,713,065,567	47,854,756	68,768,038	7,692,152,285	5,550,814,838	99,548,012	-	-	2,141,337,447	
非償却資産	土 地	4,124,415,917	-	-	4,124,415,917	-	-	-	-	4,124,415,917	
	建設仮勘 定	15,292,916	52,934,560	8,692,916	59,534,560	-	-	-	-	59,534,560	
	計	4,139,708,833	52,934,560	8,692,916	4,183,950,477	-	-	-	-	4,183,950,477	
有形固定資産 合 計	建 物	6,194,068,360	87,118,764	70,658,967	6,210,528,157	4,006,038,077	102,147,464	594,781	-	2,203,895,299	
	構築物	176,190,238	-	-	176,190,238	145,452,221	2,867,347	-	-	30,738,017	
	機械及び装置	1,407,159,869	-	-	1,407,159,869	1,350,691,077	22,566,062	-	-	56,468,792	
	車両運搬 具	6,961,603	-	-	6,961,603	6,961,598	-	-	-	5	
	工具器具備品	2,975,963,215	167,058,265	119,018,868	3,024,002,612	2,628,664,655	111,913,741	-	-	395,337,957	
	土 地	4,124,415,917	-	-	4,124,415,917	-	-	-	-	4,124,415,917	
	建設仮勘 定	15,292,916	52,934,560	8,692,916	59,534,560	-	-	-	-	59,534,560	
	計	14,900,052,118	307,111,589	198,370,751	15,008,792,956	8,137,807,628	239,494,614	594,781	-	6,870,390,547	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	442,632	-	-	442,632	247,096	44,256	-	-	195,536	
	ソフトウエア	17,565,964	-	-	17,565,964	16,041,738	831,372	-	-	1,524,226	
	計	18,008,596	-	-	18,008,596	16,288,834	875,628	-	-	1,719,762	
非償却資産	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
無形固定資産 合 計	商標権	442,632	-	-	442,632	247,096	44,256	-	-	195,536	
	ソフトウエア	17,565,964	-	-	17,565,964	16,041,738	831,372	-	-	1,524,226	
	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
	計	24,280,596	-	-	24,280,596	16,288,834	875,628	6,272,000	-	1,719,762	
投資その他の資産 (注)	敷金・保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
	預託金	46,660	-	-	46,660	-	-	-	-	46,660	
	計	8,446,660	-	-	8,446,660	-	-	-	-	8,446,660	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

- (1) 資産の種類が有形固定資産(減価償却費) : 運営費交付金
- (2) 資産の種類が有形固定資産(減価償却相当額) : 施設整備費補助金
- (3) 非償却資産 : 施設整備費補助金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

(1) 有形固定資産(減価償却費)

増 加 :	空調設備	建物附属設備	16,666,840 円
	換気設備(バルブ)	建物附属設備	13,541,000 円
	LANシステム基盤改修及びサーバの一部更新	工具器具備品	48,070,000 円
	ガスクロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	25,300,000 円
減 少 :	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	28,108,500 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	16,331,700 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	16,331,700 円

(2) 有形固定資産(減価償却相当額)

増 加 :	空調設備	建物附属設備	16,048,995 円
	空調設備	建物附属設備	16,219,486 円
	空調設備	建物附属設備	15,586,275 円
減 少 :	空調設備	建物附属設備	16,074,628 円
	空調設備	建物附属設備	16,074,625 円
	空調設備	建物附属設備	16,074,625 円
	空調設備	建物附属設備	14,288,556 円

(3) 非償却資産

増 加 :	名古屋センター移転に係る設計業務等	建設仮勘定	52,934,560 円
-------	-------------------	-------	--------------

3. 投資その他の資産には、退職給付引当金見返が含まれますが、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目のため、明細には含めていません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	770,846	1,991,000	-	570,270	-	2,191,576	
計	770,846	1,991,000	-	570,270	-	2,191,576	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	426,177,830	434,014,878	426,177,830	-	434,014,878	
環境対策引当金	756,800	-	-	-	756,800	
計	426,934,630	434,014,878	426,177,830	-	434,771,678	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,655,449,837	409,044,209	450,329,395	4,614,164,651	
退職一時金に係る債務	4,655,449,837	409,044,209	450,329,395	4,614,164,651	
退職給付引当金	4,655,449,837	409,044,209	450,329,395	4,614,164,651	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	287,847,079	-	-	287,847,079	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	10,509,401	236,519	-	10,745,920	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	947,032	7,927	-	954,959	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
計	299,303,512	244,446	-	299,547,958	

6 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
施設費	5,054,277,886	47,854,756	-	5,102,132,642	固定資産(建物)の取得による増加 (注)
無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
計	5,068,816,196	47,854,756	-	5,116,670,952	

(注)当期増加額には、建設仮勘定見返施設費からの振替額8,692,916円が含まれています。

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当 期 交 付 額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	7,020,014,000	5,937,184,502	206,322,273	-	-	6,143,506,775	876,507,225	-

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費 用	主な使途
業務達成基準 による振替額	肥料及び土壌改良資材関係業務	469,026,110	450,263,055	人件費：406,389,446円、消耗品費：15,499,144円、保守・修繕費：14,122,617円、旅費交通費：6,061,462円、 外部委託費：2,316,796円、その他：5,873,590円
	農業関係業務	838,830,659	805,984,563	人件費：732,279,095円、消耗品費：26,625,269円、保守・修繕費：25,933,388円、旅費交通費：7,332,301円、 外部委託費：3,675,137円、その他：10,139,373円
	飼料及び飼料添加物関係業務	701,042,010	672,245,591	人件費：578,518,201円、消耗品費：41,792,713円、保守・修繕費：34,265,985円、旅費交通費：7,427,298円、 外部委託費：2,073,199円、その他：8,168,195円
	食品表示の監視に関する業務	1,129,958,657	1,086,900,959	人件費：961,692,595円、消耗品費：67,170,261円、保守・修繕費：29,477,794円、旅費交通費：7,600,647円、 外部委託費：2,598,631円、その他：18,361,031円
	日本農林規格、農林水産物及び 食品の輸出促進等に関する業務	864,056,096	830,124,871	人件費：762,471,653円、消耗品費：12,886,411円、保守・修繕費：16,792,198円、旅費交通費：17,589,451 円、 外部委託費：2,347,483円、その他：18,037,675円
	食品の安全性に関するリスク管理 に資するための有害物質の分 析業務	135,673,187	131,221,070	人件費：97,671,904円、消耗品費：22,432,664円、保守・修繕費：8,816,820円、旅費交通費：175,258円、 外部委託費：263,924円、その他：1,860,500円
	その他の業務	398,581,741	382,606,623	人件費：353,121,499円、消耗品費：4,066,261円、保守・修繕費：8,037,067円、旅費交通費：2,474,017円、 外部委託費：3,718,780円、その他：11,188,999円
期間進行基準による振替額		1,400,016,042	1,444,159,848	人件費：764,890,773円、水道光熱費：165,411,293円、保守・修繕費：323,387,927円、 外部委託費：76,497,840円、消耗品費：13,927,225円、旅費交通費：16,079,274円、その他：83,965,516円
うち損益計算書等の経常費用における調査 指導業務費への振替額		409,894,295	407,168,028	水道光熱費：93,008,243円、保守・修繕費：189,722,528円、外部委託費：43,590,729円、 消耗品費：11,740,597円、旅費交通費：12,598,135円、その他：56,507,796円
合 計		5,937,184,502	5,803,506,580	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
肥料及び土壌改良資材関係業務	19,843,810	建物附属設備 1,451,021円 工具器具備品 18,392,789円	-	
農業関係業務	29,536,109	建物附属設備 19,267,727円 工具器具備品 10,268,382円	-	
飼料及び飼料添加物関係業務	38,787,807	建物附属設備 4,583,088円 工具器具備品 34,204,719円	-	
食品表示の監視に関する業務	52,814,505	建物附属設備 3,504,353円 工具器具備品 49,310,152円	-	
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 進等に関する業務	18,482,788	建物附属設備 2,765,153円 工具器具備品 15,717,635円	-	
食品の安全性に関するリスク管理に資するため の有害物質の分析業務	29,392,623	建物附属設備 355,911円 工具器具備品 29,036,712円	-	
その他の業務	5,969,631	建物附属設備 1,286,755円 工具器具備品 4,682,876円	-	
法人共通	11,495,000	建物附属設備 6,050,000円 工具器具備品 5,445,000円	-	
合 計	206,322,273		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
肥料及び土壌改良資材関係業務	76,189,623	賞与引当金見返 37,045,135円 退職給付引当金見返 39,144,488円
農業関係業務	136,566,306	賞与引当金見返 66,401,657円 退職給付引当金見返 70,164,649円
飼料及び飼料添加物関係業務	110,690,584	賞与引当金見返 53,820,290円 退職給付引当金見返 56,870,294円
食品表示の監視に関する業務	184,005,127	賞与引当金見返 89,467,495円 退職給付引当金見返 94,537,632円
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 進等に関する業務	145,191,547	賞与引当金見返 70,595,446円 退職給付引当金見返 74,596,101円
食品の安全性に関するリスク管理に資するため の有害物質の分析業務	18,688,021	賞与引当金見返 9,086,543円 退職給付引当金見返 9,601,478円
その他の業務	67,564,383	賞与引当金見返 32,851,345円 退職給付引当金見返 34,713,038円
法人共通	137,611,634	賞与引当金見返 66,909,919円 退職給付引当金見返 70,701,715円
合 計	876,507,225	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和6年度施設整備費補助金	92,096,400	52,934,560	39,161,840	-	
計	92,096,400	52,934,560	39,161,840	-	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(751)	(1)	-	-
	60,256	5	8,467	2
職 員	(75,813)	(22)	(2,687)	(3)
	4,316,853	625	442,734	35
合 計	(76,564)	(23)	(2,687)	(3)
	4,377,109	630	451,201	37

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当支給規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

5. その他

(1)上記明細は、当年度に支給した金額であるため、損益計算書上の役員報酬及び職員給与の額とは一致しません。

(2)千円未満を四捨五入して記載しています。

10 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌 改良資材関係 業務	農薬関係業務	飼料及び飼料 添加物関係業務	食品表示の監 視に関する業務	日本農林規 格、農林水産 物及び食品の 輸出促進等に 関する業務	食品の安全性 に関するリス ク管理に資す るための有害 物質の分析業 務	その他の業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	581,751,862	1,039,815,022	906,360,223	1,399,217,309	1,072,267,378	170,313,520	488,976,149	5,658,701,463	1,181,945,431	6,840,646,894
その他行政コスト										
減価償却相当額	5,024,898	34,672,709	6,864,223	5,250,483	5,250,285	857,355	1,799,258	59,719,211	39,828,801	99,548,012
利息費用相当額	4,630	162,576	6,726	11,181	8,822	1,136	4,105	199,176	45,270	244,446
除売却差額相当額	-	-	2	1	-	-	-	3	-	3
その他行政コスト合計	5,029,528	34,835,285	6,870,951	5,261,665	5,259,107	858,491	1,803,363	59,918,390	39,874,071	99,792,461
行政コスト	586,781,390	1,074,650,307	913,231,174	1,404,478,974	1,077,526,485	171,172,011	490,779,512	5,718,619,853	1,221,819,502	6,940,439,355
II 独立行政法人の業務運営に關して国民の負担に帰せられるコスト	621,975,585	1,136,486,240	928,177,250	1,492,740,297	1,142,023,561	180,247,357	519,611,243	6,021,261,533	1,287,362,231	7,308,623,764
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	581,751,861	1,039,815,019	906,360,220	1,399,217,307	1,072,047,909	170,313,520	488,976,149	5,658,481,985	1,181,876,703	6,840,358,688
調査指導業務費	581,751,861	1,039,815,019	906,360,220	1,399,217,307	1,072,047,909	170,313,520	488,976,149	5,658,481,985	-	5,658,481,985
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,181,876,703	1,181,876,703
事業収益	600,743,077	1,073,456,602	936,911,081	1,442,932,869	1,106,980,773	174,832,452	507,504,035	5,843,360,889	1,132,880,724	6,976,241,613
運営費交付金収益	511,291,475	914,589,332	762,446,408	1,232,033,500	944,599,528	146,040,163	436,062,349	4,947,062,755	990,121,747	5,937,184,502
事業収益	1,810,702	3,305,000	37,588,405	-	3,455,049	-	3,985,678	50,144,834	-	50,144,834
受託収入	-	-	936,208	222,585	2,569,618	-	-	3,728,411	-	3,728,411
資産見返負債戻入	14,358,727	24,207,431	29,473,507	33,693,423	16,705,644	10,817,417	2,469,930	131,726,079	9,096,151	140,822,230
賞与引当金見返に係る収益	37,726,363	67,622,727	54,809,999	91,112,727	71,893,636	9,253,636	33,455,454	365,874,542	68,140,336	434,014,878
退職給付引当金見返に係る収益	35,555,810	63,732,112	51,656,554	85,870,634	67,757,298	8,721,236	31,530,624	344,824,268	64,219,941	409,044,209
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,634	1,634
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,300,915	1,300,915
事業損益	18,991,216	33,641,583	30,550,861	43,715,562	34,932,864	4,518,932	18,527,886	184,878,904	△ 48,995,979	135,882,925
IV 臨時損益等										
臨時損失	1	3	3	2	219,469	-	-	219,478	68,728	288,206
固定資産売却損	1	3	3	2	3	-	-	12	68,728	68,740
固定資産売却損	-	-	-	-	219,466	-	-	219,466	-	219,466
臨時利益	4,451	1,196,583	297,613	1,117,178	5,503	2,420	2,200	2,625,948	68,728	2,694,676
固定資産売却益	4,448	1,196,573	297,605	897,153	5,499	2,418	2,199	2,405,895	-	2,405,895
資産見返運営費交付金戻入	3	10	8	220,025	3	2	1	220,052	68,728	288,780
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1
当期純損益	18,995,666	34,838,163	30,848,471	44,832,738	34,718,898	4,521,352	18,530,086	187,285,374	△ 48,995,979	138,289,395
前事業年度繰越積立金取崩額	77,464	15,620	338,180	21,046	16,606	2,137	7,728	478,781	-	478,781
当期総損益	19,073,130	34,853,783	31,186,651	44,853,784	34,735,504	4,523,489	18,537,814	187,764,155	△ 48,995,979	138,768,176
V 総資産	679,558,627	1,857,419,942	973,979,379	1,519,459,392	1,176,217,494	197,284,031	524,595,716	6,928,514,581	5,870,794,820	12,799,309,401
土地	73,898,753	71,158,142	57,675,547	95,876,233	75,652,340	9,737,430	35,204,555	419,203,000	3,705,212,917	4,124,415,917
建物	52,223,185	771,452,716	66,592,702	70,556,402	57,296,797	8,871,729	23,647,489	1,050,641,020	1,153,254,279	2,203,895,299
構築物	1,668,174	22,279,099	1,935,389	1,212,138	956,451	123,108	445,085	28,619,444	2,118,573	30,738,017
機械及び装置	2,828,434	24,847,937	4,109,231	9,521,810	8,302,409	4,167,981	2,508,289	56,286,091	182,701	56,468,792
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	1	1	4	5
工具器具備品	34,420,668	45,839,265	94,525,277	100,230,954	53,749,529	48,236,877	5,196,485	382,199,055	13,138,902	395,337,957
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	59,534,560	59,534,560
無形固定資産	-	1	-	-	195,536	-	1,524,224	1,719,761	1	1,719,762
投資その他の資産	401,082,223	718,920,965	582,704,361	968,651,406	764,326,500	98,378,658	355,676,688	3,889,740,801	732,870,510	4,622,611,311
現金及び預金	72,670,071	130,257,674	105,577,273	175,505,077	138,484,475	17,824,734	64,443,271	704,762,575	131,254,715	836,017,290
その他（注）	40,767,119	72,664,143	60,859,599	97,905,372	77,253,457	9,943,514	35,949,629	395,342,833	73,227,658	468,570,491

〈注記〉

1. 事業の種類区分方法

年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

2. 各区分の主要な業務

(1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務

- ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
- ② 農薬関係業務
- ③ 飼料及び飼料添加物関係業務

(2) 食品表示の監視及び日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務

- ① 食品表示の監視に関する業務
- ② 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務

(3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務

(4) その他の業務

3. 行政コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,221,819,502円を計上しています。

4. 事業収益には臨時収益が含まれていません。

5. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,181,876,703円を計上しています。

6. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,132,880,724円を計上しています。

7. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として68,728円を計上しています。

8. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として68,728円を計上しています。

9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,870,794,820円を計上しています。

10. (注)総資産の「その他」は、棚卸資産、前払費用、賞与引当金見返、未収金及び立替金の合計額です。

11 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位: 円)

摘 要	金 額
普通預金	836,013,990
当座預金	3,300
計	836,017,290

(2) 未収金 (単位: 円)

摘 要	金 額
施設整備費補助金	31,527,840
その他	680,467
計	32,208,307

(3) 未払金 (単位: 円)

摘 要	金 額
人件費の類	410,897,447
物品購入の類	59,882,260
その他(光熱費・旅費・役務費)	230,217,060
計	700,996,767

(4) 資産見返負債

① 資産見返運営費交付金

(単位: 円)

摘 要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	93,764,868	39,264,008	68,728	18,380,401	-	114,579,747
構築物	13,249,128	-	-	441,041	-	12,808,087
機械及び装置	33,048,019	-	-	9,561,699	-	23,486,320
車両運搬具	4	-	-	-	-	4
工具器具備品	310,884,392	167,058,265	220,052	105,854,461	-	371,868,144
商標権	239,792	-	-	44,256	-	195,536
ソフトウェア	2,355,598	-	-	831,372	-	1,524,226
計	453,541,801	206,322,273	288,780	135,113,230	-	524,462,064

② 資産見返補助金等

(単位: 円)

摘 要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
工具器具備品	28,069,250	-	-	5,709,000	-	22,360,250
計	28,069,250	-	-	5,709,000	-	22,360,250

(5) その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することになっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

① 肥料の登録に係る受付及び調査 35,304,500円 (令和6年度 収入印紙での納付合計額)

② 農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査 338,845,300円 (令和6年度 収入印紙での納付合計額)

計 374,149,800円